

# 意見書 提出

6月定例会の最終日に議員より、「社会的セーフティネットの拡充に関する意見書」(案)が議長に提出され、本会議において議員案第4号として上程し、可決いたしました。  
この意見書につきましては、議長において提出先である関係機関等へ送付いたしました。



## 社会的セーフティネットの拡充に関する意見書

急速に悪化する雇用失業情勢に対応し、住居を失った離職者を支援する「新たなセーフティネット」の構築に向けた予算措置が、政府の「経済危機対策」により行われた。この「雇用と住居を失った者に対する総合支援策」は平成21年10月から実施されているが、「訓練・生活支援給付」「住居手当」「就職安定資金融資」「生活福祉資金」がそれぞれ別の申請窓口となっているなど、「セーフティネット」としての機能が十分に発揮されないことが懸念される。

また、雇用情勢に改善の兆しが見られない中、生活保護受給者数は急増しており、すでに大田原市においては昨年度の申請件数が78件に達し、今後も増加し続けるものと考えられる。約6人に1人が貧困であると政府が公表し、とりわけ「子どもの貧困」の解決が求められている中、生活保護制度は「最後のセーフティネット」であり、国が責任をもって実施体制を確保すべきであるとする。

よって、本議会は、国民が日本国憲法に明記された「健康で文化的な最低限度の生活」を営むことができるよう、総合的なセーフティネット体系の整備に向け、政府に対し以下の事項について強く要望する。

### 記

- 1 「雇用と住居を失った者に対する総合支援策」をワンストップ・サービスとして迅速かつ円滑に実施するための必要な事務の改善と、恒久的な制度化を行うこと。
- 2 生活保護制度の円滑な実施に向け、国の責任において運用の改善、実施体制の確保及び確実な財源保障を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年6月23日

栃木県大田原市議会



提出先：衆議院議長、参議院議長、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

みなさんからの  
請願・陳情

**請願第一号**  
社会的セーフティネットの拡充に関する請願書  
(平成二十二年三月提出)

**(提出者)** 日本労働組合連合会  
栃木県連合会那須地域協議会  
議長 成瀬康之  
**(請願の趣旨)** 急速に悪化する雇用失業情勢や増加する生活保護世帯への迅速かつ円滑な対応に向けて、社会的なセーフティネットを拡充するよう、国や関係機関に対して意見書の提出を求めるものであります。  
**(審査の内容・結果)** 請願の趣旨は喫緊の課題であり、生活保護制度の現状を調査した結果を基に審査し、全員異議なく採択となりました。

**陳情第四号**  
食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正を求める陳情  
(平成二十二年十二月提出)

**(提出者)** 生活クラブ生活協同組合  
理事長 丸山 美佐  
**(請願の趣旨)** 加工食品の原料のトレーサビリティと原料原産地の表示の義務化、すべての遺伝子組み換え食品・飼料の表示の義務化、クローン家畜由来食品の表示を義務化に関する食品表示制度の抜本改正を国に求めるものであります。  
**(審査の内容・結果)**  
食の安心安全を求める趣旨には賛同するが、遺伝子組み換え飼料を多くの畜産農家が使用している現状からは、飼料の表示義務化については、農家に混乱を与え、コストが上がることも考えられることなどを理由に、本陳情のすべてを認めることができないため不採択となりました。

# 議会日誌

## 4月

12日 議会運営委員会(臨時会)  
第二回市議会臨時会招集  
全員協議会(定例)  
第二七二回栃木県市議会議長会議

## 5月

10日 那須市町村議会議長会  
全員協議会(定例)  
14日 文教常任委員会行政視察  
17日 総務常任委員会行政視察  
19日 民生常任委員会行政視察  
19日 全国市議会議長会定期総会  
25日 那須地区広域行政事務組合議会議員全員協議会

## 6月

4日 議会運営委員会  
4日 全員協議会  
11日 第三回市議会定例会招集(本会議)  
15日 民生常任委員会  
16日 本会議(一般質問)  
16日 本会議(二一般質問)  
17日 本会議(二一般質問)  
17日 総務常任委員会  
18日 民生常任委員会  
21日 建設産業常任委員会  
23日 文教常任委員会  
23日 本会議(議決)  
30日 全員協議会(定例)  
大田原地区広域消防組合議会臨時会